

災害・オウム対策調査特別委員会 情報連絡

令和6年3月22日

情報連絡事項	頁
1 令和6年度東京消防庁・足立区合同総合水防訓練（案）について	2
2 令和5年度足立区震災対応図上訓練の課題と対応策の報告について	7
3 災害協定の締結について	9

(危機管理部)

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和6年3月22日

件名	令和6年度東京消防庁・足立区合同総合水防訓練（案）について
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課
内容	<p>例年実施している水防訓練について、令和6年度は東京消防庁と合同で、以下のとおり実施予定である。</p> <p>なお、東京消防庁との合同総合水防訓練は平成29年度以来7年ぶりの開催となる。</p> <p>本件は、委員会開催時点で検討中の内容も含まれています。</p> <p>1 スケジュール・期間等（予定）</p> <p>(1) 日時 令和6年5月25日（土） 午前中</p> <p>(2) 実施場所 荒川右岸河川敷（千住大川町32番地先）</p> <p>(3) 点検者等</p> <p>ア 点検者（各水防工法の点検を実施する者） 東京消防庁消防総監、足立区長</p> <p>イ 統裁者（各組織の統率をする者） 東京消防庁警防部長、足立区長</p> <p>ウ 指揮者（水防訓練を指揮する者） 第六消防方面本部長、足立区都市建設部長</p> <p>2 概要（時点案）</p> <p>(1) 訓練想定 台風の影響で活発化した前線により線状降水帯が発生、区内で道路冠水、家屋への浸水及び土砂災害が発生した想定</p> <p>(2) 訓練の目的</p> <p>ア 組織力・機動力を生かした訓練 東京消防庁即応対処部隊、航空消防救助機動部隊等による救助活動に加え、特別救助隊、水難救助隊をはじめとした消防隊の現場力を発揮するとともに、足立区、消防団、町会・自治会等と連携した組織的な訓練を実施する。</p> <p>イ 水防活動能力の向上 積み土のう工法や月の輪工法、釜段工法等の各種水防工法を実施し、水防活動能力の向上を図る。</p> <p>(3) 参加機関（予定） 東京消防庁、足立区、消防団、東京都、国土交通省、町会・自治会、警察、自衛隊、東京DMAT、消防少年団、中学生消火隊（高校生含）等</p>

(4) 参加予定人員（平成29年度実績）

- ア 足立区役所 約70名
- イ 東京消防庁 約500名
- ウ 区内消防団 約60名
- エ その他機関 約50名

3 招待予定者（案）

東京都水防協議会、地元選出国會議員、地元選出都議會議員、足立区議會議員、東京都関係者（総務局長、危機管理部門、建設局、港湾局等）、総務省消防庁、東京消防庁関係団体、消防団関係者、町会・自治会、消防協働団体 等

4 訓練会場イメージ（案）


別紙参照

訓練会場イメージ



【日時】
令和6年5月25日（土）
午前中

【場所】
足立区千住大川町
荒川河川敷右岸

 20230822時点 仮押さえ済み

訓練会場寸法



(単位：m)

訓練会場イメージ



災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和6年3月22日

件名	令和5年度足立区震災対応図上訓練の課題と対応策の報告について												
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、防災力強化担当課												
内容	令和5年度足立区震災対応図上訓練について、以下のとおり報告する。												
	<p>1 実施日時・参加人数</p> <p>(1) 実施日時 令和6年1月26日(金) 午後1時30分から午後5時00分まで ※ 午後4時30分まで訓練、その後30分間で各部振り返りを実施</p> <p>(2) 訓練参加人数 241名(関係機関からのリエゾン含む)</p>												
	2 訓練目的と成果												
	<table border="1" data-bbox="379 987 1501 1982"> <thead> <tr> <th data-bbox="379 987 459 1048"></th> <th data-bbox="459 987 962 1048">訓練目的</th> <th data-bbox="962 987 1501 1048">成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="379 1048 459 1357">1</td> <td data-bbox="459 1048 962 1357">震災時の災害情報システムの活用</td> <td data-bbox="962 1048 1501 1357">災害情報システムを全庁的に活用したことで、被害情報等をリアルタイムに可視化できるようになり、これまでの訓練課題であった「庁内の情報共有」の大幅な改善を図ることができた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1357 459 1715">2</td> <td data-bbox="459 1357 962 1715">情報収集指令室及び各部の応急対応力の向上</td> <td data-bbox="962 1357 1501 1715">今年度から導入した各部定期訓練や総合防災訓練など、年間を通じて継続的に訓練を実施した結果、部内及び各部の災害業務に関する理解が深まり、各部を横断した連携が見られるなど、全庁的な応急対応力の向上が図れた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1715 459 1982">3</td> <td data-bbox="459 1715 962 1982">関係機関との連携強化</td> <td data-bbox="962 1715 1501 1982">各リエゾン(警察・消防・自衛隊の情報連絡員)からの情報共有や対応要請に関する手順を確認することができ、関係機関との更なる連携強化が図れた。</td> </tr> </tbody> </table>		訓練目的	成果	1	震災時の災害情報システムの活用	災害情報システムを全庁的に活用したことで、被害情報等をリアルタイムに可視化できるようになり、これまでの訓練課題であった「庁内の情報共有」の大幅な改善を図ることができた。	2	情報収集指令室及び各部の応急対応力の向上	今年度から導入した各部定期訓練や総合防災訓練など、年間を通じて継続的に訓練を実施した結果、部内及び各部の災害業務に関する理解が深まり、各部を横断した連携が見られるなど、全庁的な応急対応力の向上が図れた。	3	関係機関との連携強化	各リエゾン(警察・消防・自衛隊の情報連絡員)からの情報共有や対応要請に関する手順を確認することができ、関係機関との更なる連携強化が図れた。
	訓練目的	成果											
1	震災時の災害情報システムの活用	災害情報システムを全庁的に活用したことで、被害情報等をリアルタイムに可視化できるようになり、これまでの訓練課題であった「庁内の情報共有」の大幅な改善を図ることができた。											
2	情報収集指令室及び各部の応急対応力の向上	今年度から導入した各部定期訓練や総合防災訓練など、年間を通じて継続的に訓練を実施した結果、部内及び各部の災害業務に関する理解が深まり、各部を横断した連携が見られるなど、全庁的な応急対応力の向上が図れた。											
3	関係機関との連携強化	各リエゾン(警察・消防・自衛隊の情報連絡員)からの情報共有や対応要請に関する手順を確認することができ、関係機関との更なる連携強化が図れた。											

3 今後の対応

年度内までに訓練参加部署や関係機関から災害情報システムを中心とした訓練課題の抽出を行い、改善策を検討する。

項目	課題	今後の対応策
災害情報システム	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報の共有、連絡、指示等がメッセージ欄に混在するとともに、時間経過に伴い情報量が増加し、見落としや抜けが発生した。 ② システム操作に不慣れな職員が多く、入力や確認に時間を要した。 ③ 人的被害などの重要情報が入力できないことや、システム入力する項目と既存の報告様式の不一致等があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報が煩雑にならないよう、入力方法の見直しや、災害情報システム以外の連絡手段の検討など、総合的な運用の見直しを行う。 ② 入力方法を検討し、マニュアルを作成する。また、各部の定期訓練等に操作研修を導入し、習熟度の向上を図る。 ③ 必要な情報を簡潔に入力できるよう、システム改修も視野に入れて検討を行う。
訓練全体	<ul style="list-style-type: none"> ① 部内の災害業務について、実災害を想定した具体的な手順が整備されていなかった。 ② システム導入に伴う適正な人員配置ができず、訓練参加者の作業量に偏りが生じた。 ③ システムの運用に伴い、災害対策本部会議の報告内容、進行要領等をDX化する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 能登半島地震を教訓として、実災害時の所掌事務について検討し、手順を整理する。 ② システム操作の習熟を図り、適正な人員配置について検討を行い、災害対応力の向上を図る。 ③ システムを活用した本部会議の報告要領の見直しを行う。

災害・オウム対策調査特別委員会情報連絡

令和6年3月22日

件名	災害協定の締結について
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、調整担当課
内容	<p>民間企業や自治体などと、大規模災害時の応急・復旧活動を円滑に進めるにあたり災害協定を締結したため、次のとおり報告する。</p> <p>1 災害時協定・覚書一覧 別紙のとおり</p> <p>2 災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定</p> <p>(1) 締結先 [名称] 社会福祉法人慈光明徳会 [所在地] 熊本県球磨郡湯前町 1962 番地の 1 ※ 事業所は LSJ 竹の塚（足立区竹の塚三丁目 3 号 1 4 号パレスホリケファイブ 101 号室） [代表者] 理事長 藤岡 洋子</p> <p>(2) 協定締結日 令和6年1月26日</p> <p>(3) 協定概要 災害時において、介護サービス及び障がい福祉サービス等利用契約を締結している区内の利用者の安否確認等を行う。</p> <p>3 災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定</p> <p>(1) 締結先 [名称] ウコウコヤオ株式会社 [所在地] 東京都台東区下谷一丁目 1 1 番 1 5 号ソレイユ入谷 4 階 ※ 事業所は竹の塚デイサービス 151A（足立区竹の塚六丁目 8 番 14 号 榎木ビル 1 階） [代表者] 代表取締役 西ヶ谷 正人</p> <p>(2) 協定締結日 令和6年1月31日</p> <p>(3) 協定概要 災害時において、介護サービス及び障がい福祉サービス等利用契約を締結している区内の利用者の安否確認等を行う。</p>

4 災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定

(1) 締結先

[名 称] 合同会社認知症総合研究所

[所在地] 東京都足立区竹の塚二丁目29番16号

※ 事業所はデイサービスヒーロー（竹の塚二丁目29番16号）

[代表者] 代表社員 吉田 聡

(2) 協定締結日

令和6年2月16日

(3) 協定概要

災害時において、介護サービス及び障がい福祉サービス等利用契約を締結している区内の利用者の安否確認等を行う。

5 広域避難先としての施設利用に関する細目協定

(1) 締結先

[名 称] 学校法人大妻学院

[所在地] 東京都千代田区三番町12番地

[代表者] 理事長 柳谷 孝

※ 上記機構と足立区を含む避難元自治体（台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、葛飾区、江戸川区）との9者協定

(2) 協定締結日

令和6年2月22日

(3) 対象施設

千代田キャンパス（東京都千代田区三番町12番地）

(4) 協定概要

都が広域避難先として確保した上記施設を大規模水害時に利用するにあたり、以下の事項について定める。

ア 施設利用における要請方法

イ 施設の利用期間

ウ 広域避難先の開設及び運営方法

エ 施設利用にかかる費用負担

6 広域避難先としての施設利用に関する細目協定

(1) 締結先

[名 称] 学校法人青山学院

[所在地] 東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号

[代表者] 理事長 堀田 宣彌

※ 上記機構と足立区を含む避難元自治体（台東区、墨田区、江東区、北区、荒川区、葛飾区、江戸川区）との9者協定

(2) 協定締結日

令和6年3月15日

(3) 対象施設

青山学院記念館（東京都渋谷区渋谷四丁目4番25号）

(4) 協定概要

都が広域避難先として確保した上記施設を大規模水害時に利用するにあたり、以下の事項について定める。

ア 施設利用における要請方法

イ 施設の利用期間

ウ 広域避難先の開設及び運営方法

エ 施設利用にかかる費用負担

7 広域避難先としての施設利用に関する細目協定

(1) 締結先

[名称] 住友不動産株式会社

[所在地] 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

[代表者] 代表取締役社長 仁島 浩順

※ 上記機構と足立区を含む避難元自治体（中央区、台東区、墨田区、江東区、北区、新宿区、荒川区、葛飾区、江戸川区）との11者協定

(2) 協定締結日

令和6年3月1日

(3) 対象施設

ベルサール飯田橋駅前（東京都千代田区飯田橋三丁目8番5号）、他都内ベルサール29箇所

(4) 協定概要

都が広域避難先として確保した上記施設を大規模水害時に利用するにあたり、以下の事項について定める。

ア 施設利用における要請方法

イ 施設の利用期間

ウ 広域避難先の開設及び運営方法

エ 施設利用にかかる費用負担

8 福祉避難所施設等の利用に関する協定

(1) 締結先

[名称] 社会福祉法人ひふみ会陽光

[所在地] 埼玉県川口市本町三丁目9番21号

[代表者] 理事長 吉田 優

(2) 施設名

障がい福祉サービス事業所陽光（足立区東伊興一丁目6番12号）

(3) 協定締結日

令和6年3月1日

(4) 協定概要

ア 社会福祉法人友興会の管理する施設を福祉避難所として利用

イ 要配慮者への日常生活上の支援

- ウ 要配慮者等からの相談等に応じる生活相談員等の配置
- エ 要配慮者の状況の急変等に対応できる体制の確保

9 災害時における物資供給支援の提供に関する協定

(1) 締結先

- [名 称] 一般社団法人 AZ-COM 丸和・支援ネットワーク
- [所在地] 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 鉄鋼ビル本館5階
- [代表者] 理事長 和佐見 勝

(2) 協定締結日

令和6年3月19日

(3) 協定概要

災害時において、以下の事項について協力を要請する。

- ア 支援物資等の調達活動及び受付
- イ 支援物資等の仕分け、輸送及び配給活動
- ウ 物流業の専門的知識や技能を活用した総合的な救援活動
- エ 足立区内外で発生した災害に関する情報収集及び情報交換
- オ 物資拠点の提供及び運営
- カ 物資の輸送や荷役作業等に関する専門的知識を有する者の派遣
- キ その他、甲乙協議により定めた活動

10 第一次避難所施設等の利用に関する協定

(1) 締結先

- [名 称] 学校法人三幸学園
- [所在地] 東京都足立区足立一丁目13番26号
- ※ 学校は東京みらい中学校飛鳥未来高等学校
- [代表者] 理事長 昼間 一彦

(2) 協定締結日

令和6年2月22日

(3) 協定概要

災害時において、以下の事項について協力を要請する。

- ア 災害時等において避難所開設のため、施設の利用について要請すること
- イ 災害時等に施設を避難所として利用できることを区民に周知する等必要な措置を講じることができること

11 災害時における介護・障がい福祉サービス等利用者の安否確認と避難誘導及び福祉避難所における支援の提供に関する協定

(1) 締結先

- [名 称] 一般社団法人ほし
- [所在地] 東京都足立区平野三丁目14番19号
- ※ 事業所は障がい者グループホームほし(足立区東伊興四丁目7番4号サンライズ伊興1階)
- [代表者] 代表理事 金原 延枝

(2) 協定締結日

令和6年3月21日

(3) 協定概要

災害時において、介護サービス及び障がい福祉サービス等利用契約を締結している区内の利用者の安否確認等を行う。

1.2 今後の方針

本協定に基づく協力体制が円滑に行われるよう、必要に応じて防災訓練等への参加を促していく。

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
＜基盤整備＞ 光通信ネットワークを活用し、河川の情報や洪水時等の情報入手等を目的とする。		
1	国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	(平成26年7月1日締結)
＜相互応援＞ 被災者の応急救助、復旧及び復興に必要な職員を派遣することや、被災者の救出、医療、防疫及び施設の応急復旧に関して必要な物資を提供などを行う。また、避難者を一時収容するために必要な施設を提供してもらうなど、避難先の確保の目的もある。		
1	新潟県魚沼市	(昭和61年9月1日締結／平成17年8月12日再締結)
2	栃木県鹿沼市	(昭和63年11月1日締結)
3	千葉県鋸南町	(平成7年8月16日締結)
4	栃木県那須塩原市	(平成7年8月21日締結／平成17年8月1日再締結)
5	埼玉県八潮市	(平成7年8月21日締結)
6	特別区	(平成8年2月16日締結／平成26年3月14日再締結)
7	栃木県日光市	(平成8年2月19日締結／平成18年12月1日再締結)
8	山梨県山中湖村	(平成8年2月28日締結)
9	千葉県富津市	(平成8年3月22日締結)
10	長野県山ノ内町	(平成8年7月1日締結)
11	埼玉県川口市、草加市、蕨市、戸田市	(平成8年11月15日締結)
12	福島県相馬市	(平成19年5月16日締結)
13	宮城県美里町	(平成24年2月8日締結)
14	岐阜県多治見市	(平成24年2月13日締結)
15	茨城県下妻市	(平成29年1月13日締結)
16	東京都知事及び都内市区町村長	(令和3年12月27日締結)
17	警視庁千住警察署	(令和4年1月31日締結)
＜医療救護＞ 災害時における医薬品等の調達や動物救護活動の要請など、様々な医療救護活動の体制を整える。		
1	足立区医師会	(昭和51年9月30日締結／平成28年2月26日再締結)
2	足立区柔道接骨師会	(平成3年11月22日締結)
3	足立区歯科医師会	(平成8年8月12日締結)
4	足立区薬剤師会	(平成8年8月30日締結)
5	東京都獣医師会足立支部	(平成15年1月14日締結)
6	株式会社星医療酸器東京事業所	(平成18年10月16日締結)
7	アルフレッサ株式会社足立支店	(平成26年8月1日締結)
8	株式会社スズケン	(平成26年8月1日締結)
9	株式会社メディセオ	(平成26年8月1日締結)
10	東邦薬品株式会社	(平成26年8月1日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
11	緊急医療救護所を設置する病院 [愛里病院ほか18病院]	(平成28年3月4日締結)
12	緊急医療救護所用医薬品の備蓄等を行う病院 [愛里病院ほか18病院]	(平成28年3月4日締結)
13	公益社団法人東京都栄養士会	(令和3年12月27日締結)
《応急対策》		
災害時における緊急設備の支援や建設資機材等、電力確保のため給電車両の貸与などの確保を目的とする。		
1	足立建設業協会	(昭和56年10月27日締結)
2	株式会社セレスポ	(平成9年2月18日締結／平成30年2月2日再締結)
3	東京都管工事工業協同組合	(平成19年8月1日締結)
4	足立建設業協会	(平成20年8月26日締結／足立区内4警察署、3消防署からの直接要請可)
5	株式会社似鳥工務店	(平成21年3月26日締結)
6	足立区電気工業協会	(平成22年11月8日締結)
7	首都圏建設産業ユニオン城北支部	(平成23年5月20日締結)
8	東京土建一般労働組合足立支部	(平成25年3月15日締結)
9	足立管工設備協会の	(平成26年7月1日締結)
10	東京都電気工事工業組合	(平成26年7月16日締結)
11	株式会社アクティオ	(平成26年11月14日締結)
12	東京都印刷工業組合足立支部	(平成27年3月2日締結)
13	公益社団法人東京都隊友会足立支部	(平成27年5月20日締結)
14	トヨタモビリティ東京株式会社 [旧：ネットヨタ東京株式会社]	(平成27年9月7日締結)
15	株式会社機電サービス	(平成28年3月24日締結)
16	足立建物サービス株式会社	(平成30年5月8日締結)
17	足立解体防災協会の	(平成30年9月28日締結)
18	東京電力パワーグリッド株式会社上野支社	(令和2年9月24日締結)
19	トヨタモビリティ東京株式会社	(令和3年6月10日締結)
20	麻生土木株式会社	(令和3年11月24日締結)
21	株式会社クルーズ・株式会社ナックス	(令和4年3月1日締結)
22	東京都建設局	(令和4年3月31日締結)
23	公益財団法人東京都公園協会	(令和4年7月28日締結)
24	中沢建設株式会社	(令和4年12月1日締結)
25	光建興業株式会社	(令和5年1月16日)
26	足立区社会福祉協議会	(平成24年1月1日締結／令和5年2月1日再締結)
27	株式会社ジェイコム東京 足立局	(令和5年3月1日締結)
28	株式会社ユース産業	(令和5年3月13日締結)
29	東京二十三区清掃一部事務組合	(令和5年3月27日締結)
30	足立成和信用金庫	(平成28年12月9日締結／令和5年11月20日締結)

締結機関		締結日
<<食糧対策>>		
災害時における食糧の確保を目的とする。		
1	東京都米穀小売商業組合足立支部	(昭和55年7月1日締結／令和5年11月8日再締結)
2	東京都足立区種類組合連合会	(昭和56年10月1日締結)
3	東京スマイル農業協同組合足立支店	(平成13年3月29日締結／平成19年3月19日再締結)
4	パルシステム生活協同組合連合会 生活協同組合パルシステム東京	(平成26年1月29日締結)
5	一般社団法人日本キッチンカー経営審議会	(令和5年12月1日締結)
<<物資供給関係>>		
日用品や医薬品、食糧等の物資の供給を確保することを目的とする。		
1	足立区商店街振興組合連合会	(平成14年11月5日締結)
2	株式会社サンベルクス	(平成19年11月1日締結)
3	株式会社マイカル	(平成19年11月2日締結)
4	株式会社イトーヨーカ堂	(平成19年11月16日締結／平成29年9月19日再締結)
5	サントリーフーズ株式会社	(平成19年12月20日締結)
6	株式会社ダイエー	(平成20年1月4日締結)
7	アサヒカルピスビバレッジ株式会社	(平成22年6月1日締結)
8	株式会社八洋	(平成29年1月13日締結)
9	ロイヤルホームセンター株式会社	(平成30年5月23日締結)
10	株式会社マミーマーケット	(平成30年6月12日締結)
11	ミアヘルサ株式会社	(令和2年4月20日締結)
12	セッツカートン株式会社	(令和4年1月31日締結)
13	株式会社ココスナカムラ	(令和5年6月30日締結)
14	大東建託株式会社	(令和5年9月22日締結)
15	一般社団法人AZ-COM丸和・支援ネットワーク	(令和6年3月19日締結)
<<燃料関係>>		
災害における燃料の確保することを目的とする。		
1	東京都エルピーガス協会足立支部	(平成10年10月30日締結)
2	東京都石油商業組合足立支部	(平成25年8月22日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
<避難所・避難場所関係>		
災害における避難場所確保することを目的とする。		
1	東京都 [東京武道館]	(平成10年10月1日締結／平成19年4月1日再締結)
2	東京都 [中央卸売市場足立市場]	(平成16年4月1日締結)
3	学校法人東京朝鮮学園東京朝鮮第四中級学校	(平成18年3月22日締結)
4	社会福祉法人聖風会 [千住桜花苑]	(平成19年10月1日締結)
5	学校法人三幸学園東京未来大学	(平成19年10月1日締結)
6	国立大学法人東京芸術大学	(平成19年11月15日締結／令和3年1月22日大規模水害時追加)
7	学校法人足立学園	(平成19年12月20日締結／令和2年11月11日大規模水害時追加)
8	学校法人潤徳学園	(平成20年7月2日締結)
9	学校法人帝京科学大学	(平成22年5月26日締結／平成23年6月1日2号館追加)
10	社会福祉法人聖風会 [足立新生苑]	(平成23年3月23日締結)
11	社会福祉法人蒼生会 [さの]	(平成23年3月23日締結)
12	社会福祉法人白寿会 [プレミアム扇]	(平成23年3月23日締結)
13	社会福祉法人杉の子 [中央本町杉の子園]	(平成23年3月23日締結)
14	社会福祉法人ファミリー [ハピネスあだち]	(平成23年3月23日締結)
15	社会福祉法人はとせふ [はるかぜ]	(平成23年3月23日締結)
16	社会福祉法人健修会 [イーストピア東和]	(平成23年3月23日締結)
17	社会福祉法人武尊会 [伊興園]	(平成23年3月23日締結)
18	東京電機大学東京千住アネックス	(平成24年9月14日締結)
19	医療法人財団健和会 [老人保健施設千寿の郷]	(平成25年3月22日締結)
20	医療法人財団厚生協会 [介護老人保健施設足立老人ケアセンター]	(平成25年3月22日締結)
21	医療法人社団福寿会 [介護老人保健施設しらさぎ]	(平成25年3月22日締結)
22	医療法人財団八葉会 [老人保健施設レーベンハウス]	(平成25年3月22日締結)
23	医療法人財団成仁 [成仁介護老人保健施設]	(平成25年3月22日締結)
24	医療法人財団医善会 [老人保健施設いずみ]	(平成25年3月22日締結)
25	医療法人財団成和会 [介護老人保健施設むくげのいえ]	(平成25年3月22日締結)
26	特定医療法人大坪会 [介護老人保健施設ホスピア東和]	(平成25年3月22日締結)
27	東京拘置所・葛飾区	(平成26年3月17日締結)
28	独立行政法人都市再生機構	(平成26年3月31日締結)
29	社会福祉法人からしだね [うめだ・あけぼの学園]	(平成26年3月14日締結)
30	社会医療法人社団慈生会 [介護老人保健施設イルアカーサ]	(平成27年3月24日締結)
31	社会福祉法人道心会 [特別養護老人ホームケアホーム足立]	(平成27年3月24日締結)
32	学校法人三幸学園 [東京みらい中学校飛鳥未来高等学校]	(令和6年2月22日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
33	社団福祉法人奉優会〔特別養護老人ホーム奉優の家〕	(平成27年3月24日締結)
34	社団福祉法人射水万葉会〔特別養護老人ホーム足立万葉苑〕	(平成27年3月24日締結)
35	社団福祉法人桃山福祉会〔特別養護老人ホームピオーネ西新井〕	(平成27年3月24日締結)
36	社団福祉法人孝慈会〔特別養護老人ホーム古千谷苑〕	(平成27年3月24日締結)
37	社会福祉法人敬仁会〔特別養護老人ホームル・ソラリオン西新井〕	(平成27年12月10日締結)
38	社会福祉法人敬仁会〔特別養護老人ホームル・ソラリオン綾瀬〕	(平成27年12月10日締結)
39	社会福祉法人愛寿会〔特別養護老人ホーム紫磨園〕	(平成28年2月26日締結)
40	社会福祉法人長寿村〔特別養護老人ホーム足立翔裕園〕	(平成28年3月2日締結)
41	社会福祉法人長寿村〔特別養護老人ホーム竹の塚翔裕園〕	(平成28年3月2日締結)
42	社会福祉法人足立邦栄会〔特別養護老人ホームさくら〕	(平成28年3月4日締結)
43	東京電機大学	(平成28年5月20日締結)
44	社会福祉法人あいの福祉会〔障がい者生活介護施設舎人あかしあ園〕	(平成28年9月1日締結)
45	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム花畑あすか苑〕	(平成28年11月1日締結)
46	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム六月〕	(平成29年11月1日締結)
47	社会福祉法人聖風会〔特別養護老人ホーム扇〕	(平成29年11月20日締結)
48	株式会社イトーヨーカ堂	(平成31年1月31日締結)
49	社会福祉法人清洞会〔特別養護老人ホームレスペート千住〕	(平成31年2月7日締結)
50	ヤマト運輸株式会社城北主管支店	(平成31年3月26日締結)
51	社会福祉法人あだちの里〔竹の塚福祉園・竹の塚ひまわり園〕	(平成31年3月27日締結)
52	社会福祉法人あだちの里〔綾瀬なないろ園〕	(平成31年3月27日締結)
53	NPO法人ソーシャルデベロップメントジャパン〔FLAP-YARD〕	(令和2年3月26日締結)
54	東京都立花畑学園	(令和2年4月1日締結)
55	東京都〔都営住宅〕	(令和2年6月15日締結)
56	株式会社ユキ・コーポレーション〔アーバイン東京・上野北千住〕	(令和2年9月1日締結)
57	木本製菓株式会社〔ホテルココ・グラン北千住〕	(令和2年9月1日締結)
58	アパホテル株式会社〔アパホテル綾瀬駅前〕	(令和2年10月1日締結)
59	一般財団法人海外産業人材育成協会	(令和2年10月26日締結／令和3年1月21日宿泊施設利用追加)
60	株式会社ニトリホールディングス〔ニトリ環七梅島店〕	(令和2年10月30日締結)
61	株式会社LIXILビバ〔ビバホーム足立神明店〕	(令和2年11月5日締結)
62	社会福祉法人あだちの里〔江北ひまわり園〕	(令和2年11月16日締結)
63	千住一丁目地区市街地再開発組合	(令和2年12月3日締結)
64	学校法人放送大学学園	(令和2年12月22日締結)
65	東京都立足立特別支援学校	(令和3年2月15日締結、令和4年2月1日再締結)
66	株式会社サンベルクス	(令和3年3月15日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
67	学校法人文教大学学園[文教大学東京あだちキャンパス]	(令和3年3月17日締結)
68	社会福祉法人あだちの里[梅田ひまわり工房]	(令和3年4月19日締結)
69	社会福祉法人あだちの里[西新井ひまわり工房]	(令和3年4月19日締結)
70	社会福祉法人あだちの里[西伊興ひまわり園]	(令和3年4月19日締結)
71	社会福祉法人あだちの里[谷在家福祉作業所・谷在家福祉園]	(令和3年4月19日締結)
72	特定非営利活動法人あだち・社会福祉法人はなさく福祉会[東六月町作業所]	(令和3年5月19日締結)
73	学校法人順天学園[順天中学校・順天高等学校新田キャンパス]	(令和3年6月10日締結)
74	東京都交通局[日暮里舎人ライナー区内各駅]	(令和3年8月6日締結)
75	社会福祉法人幸仁会 [ケアホーム花畑]	(令和3年8月24日締結)
76	株式会社ピーアーク東京 [ピーアークピーくんガーデン]	(令和3年8月31日締結)
77	社会福祉法人あいのお福祉会 [花畑あかしあ園]	(令和4年2月3日締結)
78	住友不動産株式会社住宅分譲事業本部 [(仮称) 足立区綾瀬3丁目計画]	(令和4年2月17日締結)
79	株式会社メッセインベストメント [メッセ竹の塚ビル]	(令和4年3月28日締結)
80	独立行政法人国立青少年教育振興機構 [国立オリンピック記念青少年総合センター]	(令和4年3月31日締結)
81	社会福祉法人光塩会 [特別養護老人ホーム花ざかり]	(令和4年7月5日締結)
82	国立大学法人東京芸術大学 [国立大学法人東京芸術大学]	(令和4年8月26日締結)
83	社会福祉法人つくしの郷 [ハーモニー竹の塚第3]	(令和4年9月15日締結)
84	社会福祉法人新生福祉会 [特別養護老人ホーム新田楽生苑]	(令和4年11月1日締結)
85	株式会社東京テレポートセンター [台場フロンティアビル、テレコムセンタービル、有明フロンティアビル]	(令和4年11月30日締結)
86	東京都 [東京ウィメンズプラザ、東京文化会館、東京都美術館、東京芸術劇場]	(令和5年2月2日締結)
87	独立行政法人日本スポーツ振興センター [国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター、西が丘サッカー場]	(令和5年3月16日締結)
88	学校法人上智学院 [上智大学]	(令和5年3月16日締結)
89	学校法人早稲田大学 [早稲田大学]	(令和5年3月16日締結)
90	学校法人学習院 [学習院創立百周年記念会館]	(令和5年3月16日締結)
91	学校法人法政大学 [法政大学]	(令和5年3月16日締結)
92	学校法人中央大学 [中央大学]	(令和5年3月16日締結)
93	東京都 [駒沢オリンピック公園総合運動場、東京体育館、東京都多摩障害者スポーツセンター、有明テニスの森]	(令和5年3月16日締結)
94	株式会社東京ビッグサイト [東京ビッグサイト、東京ファッションタウンビル、タイム24ビル、有明パークビル]	(令和5年3月16日締結)
95	学校法人立教学院 [立教大学]	(令和5年3月16日締結)
96	株式会社東京国際フォーラム [東京国際フォーラム]	(令和5年3月16日締結)
97	独立行政法人国際協力機構東京センター [国際協力機構東京センター]	(令和5年3月16日締結)
98	東日本高速道路株式会社	(令和5年4月26日締結)
99	首都高速道路株式会社	(令和5年4月26日締結)
100	医療法人財団厚生協会 [介護老人保健施設足立老人ケアセンター]	(平成25年3月22日締結) / (令和5年7月1日再締結)
101	学校法人明治大学 [明治大学]	(令和5年6月29日締結)
102	A L C C 東京学院	(令和5年6月30日締結)
103	学校法人大正大学 [大正大学]	(令和5年10月1日締結)
104	アメニス東部地区グループ	(令和5年10月6日締結)
105	アメニス東部地区グループ、公益財団法人東京都公園協会	(令和5年10月6日締結)
106	学校法人大妻学院	(令和6年2月22日締結)
107	住友不動産株式会社	(令和6年3月1日締結)
108	社会福祉法人ひふみ会陽光	(令和6年3月1日締結)
109	学校法人青山学院	(令和6年3月15日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
《介護・障がい福祉サービス関係》		
災害における介護・障がい福祉サービス等の利用契約を締結している区内の利用者の安否確認と、避難が必要と判断される利用者の避難所その他安全な場所への誘導や、高齢者又は障がい者等に対する日常生活上の支援を行うことを目的とする。		
1	株式会社とねりっこ ねむのきケアセンター	(令和4年12月12日締結)
2	株式会社おとも	(令和4年12月14日締結)
3	株式会社山王介護センター	(令和5年2月7日締結)
4	株式会社リアンクリエイト	(令和5年3月1日締結)
5	株式会社ケアろぐ	(令和5年5月22日締結)
6	社会福祉法人つくしの郷	(令和5年5月29日締結)
7	一般社団法人つくしの郷	(令和5年5月29日締結)
8	株式会社ヘルパーズ	(令和5年7月20日締結)
9	ストレスケアリゾート株式会社	(令和5年7月28日締結)
10	合同会社むつみあい	(令和5年8月21日締結)
11	合同会社ゆんたく福祉観光	(令和5年10月31日締結)
12	社会福祉法人ひふみ会東光	(令和5年12月1日締結)
13	社会福祉法人慈光明徳会	(令和6年1月26日締結)
14	ウコウコヤオ株式会社	(令和6年1月31日締結)
15	合同会社認知症総合研究所	(令和6年2月16日締結)
16	一般社団法人ほし	(令和6年3月21日締結)
《帰宅困難者対策関係》		
災害時において公共交通機関の機能が停止したことにより、帰宅困難になった人の受入れ先（一時滞在施設）の確保を目的とする。		
1	栗駒電気工事株式会社	(平成25年12月20日締結)
2	パルシステム生活協同組合連合会・生活協同組合パルシステム東京	(平成26年1月29日締結)
3	一般財団法人海外産業人材育成協会	(平成26年2月10日締結)
4	医療法人社団徳耀会	(平成26年8月6日締結)
5	株式会社スギモトホールディングス	(平成26年10月31日締結)
6	トヨタモビリティ東京株式会社 [旧：ネットヨタ東京株式会社]	(平成27年9月7日締結／平成29年5月22日再締結)
7	東京電機大学	(平成28年5月20日締結)
8	株式会社コンチェルト	(平成30年4月16日締結)
9	鈴木通信建設株式会社	(平成31年1月31日締結)
10	宗教法人善立寺	(平成31年3月28日締結)
11	千住一丁目地区市街地再開発組合	(令和2年12月3日締結)
《情報提供関係》		
災害時にドローンを活用するなどして、災害時に情報収集に努める。		
1	郵便事業株式会社足立支店、足立北支店、足立西支店	(平成9年9月25日締結／平成19年10月1日3支店に引継ぎ)
2	足立区ろう者福祉推進合同委員会	(平成15年4月1日締結)
3	株式会社JCN足立	(平成24年11月1日締結)
4	株式会社JCN足立	(平成24年12月20日締結)
5	ヤフー株式会社	(平成26年10月1日締結)
6	株式会社ジェイコム足立	(平成27年9月30日締結)
7	東電タウンプランニング株式会社東京東支社	(平成27年12月10日締結)
8	東京都 [り災証明書の発行に係る情報提供]	(平成29年10月6日締結)
9	株式会社ドローン・フロンティア	(平成31年1月22日締結)
10	株式会社ハミングバード	(令和3年8月30日締結)

災害時協定・覚書一覧

	締結機関	締結日
＜生活支援関係＞		
災害時に被災者支援に関することを目的とする。被災証明、罹災証明、減免手続きの支援等を目的とする。		
1	株式会社正丸組、東武清掃株式会社、東栄興業株式会社、株式会社丸三興業、鹿浜興業株式会社、有限会社環境衛生協会	(平成15年9月1日締結)
2	東京都理容生活衛生同業組合足立支部	(平成18年4月18日締結)
3	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合足立支部	(平成18年11月17日締結)
4	特定非営利活動法人ボランティア・アーキテクツ・ネットワーク	(平成30年2月9日締結)
5	東京都行政書士会足立支部	(令和元年5月7日締結)
＜輸送関係＞		
災害時に被災者や物資等の輸送を行うなどを目的とする。		
1	東京都トラック協会足立支部	(昭和57年10月1日締結／平成25年10月8日再締結)
2	赤帽首都圏軽自動車運送協同組合城東支部	(平成9年5月22日締結)
3	足立貨物運送事業協同組合	(平成16年3月29日締結／平成25年10月8日再締結)
4	社団法人全国霊柩自動車協会	(平成20年7月30日締結)
5	東京福祉バス株式会社	(平成26年2月25日締結)
6	アカギヘリコプター株式会社	(平成26年10月1日締結)
7	トヨタモビリティ東京株式会社 [旧：ネットヨタ東京株式会社]	(平成27年9月7日締結)
8	株式会社平成エンタープライズ	(平成30年4月17日締結)
9	一般社団法人東京ハイヤー・タクシー協会足立支部	(平成30年4月24日締結)
10	太成倉庫株式会社	(平成30年5月24日締結)
11	ふじ交通有限会社	(平成30年6月20日締結)
12	株式会社アシスト	(平成30年12月28日締結)
13	有限会社ドリームインキュベーター	(平成30年12月28日締結)
14	ヤマト運輸株式会社城北主管支店	(平成31年3月26日締結)
15	山手観光自動車株式会社	(令和元年7月23日締結)
16	株式会社 I K E D A コーポレーション	(令和元年11月22日締結)
17	伊澤造船株式会社、入舟、大同造船株式会社、高林産業株式会社、警視庁千住警察署	(令和2年2月7日締結)
18	東京ワナー観光株式会社	(令和2年3月23日締結)
19	富士自動車株式会社	(令和4年3月31日締結)
20	有限会社朝陽観光バス	(令和4年5月20日締結)
21	東京都交通局、株式会社はとバス	(令和5年3月31日締結)
＜覚書一覧＞		
災害時において足立区の地域防災計画で指定する避難場所等に区民が避難する時間的余裕がない場合、緊急避難先として確保することを目的とする。		
1	東京都都市整備局「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」	(平成25年10月9日締結)
2	東京都住宅供給公社「大規模な水害時における緊急避難に関する覚書」	(平成26年9月10日締結)
計 257		